



12月議会報告その1

「TPP参加に反対する意見書」 「米価大暴落に歯止めをかける請願」共に継続審査

12月議会には「TPP（環太平洋戦略経済連携協定）参加に反対する意見書採択を求める請願」（西美濃農業協同組合及び大垣市革新懇話会 から提出）と「米価大暴落に歯止めをかける請願」（農民運動岐阜県連合会）が出され、経済産業委員会で審議され、継続審議となりました。この審議内容について報告します。

市議会議員 笹田トヨ子

TPPで日本農業は壊滅的打撃

理事者見解では、「TPPは関税撤廃の例外措置を認めない完全な貿易自由化を目指した協定で、日本の農業は壊滅的な打撃を受け、食料自給率の圧倒的な低下を招くとともに、日本の農業の崩壊だけにとどまらず、国土の荒廃や安全保障の危機にもつながると懸念している」というものでした。

委員会審議

A委員：TPPについてはメリット、デメリットがある。農業の壊滅的な打撃を受け、自給率が下がる、国民の食の根幹が崩れる危険性がある。反面、TPPに参加すれば輸出産業と世界競争力がつく。

B委員：TPPで日本の農業は壊滅状態になる反面、逆にそれを逆手にとらえて、日本から海外に輸出したらどうや、という足腰の強い農業、農政改革を並行してやる。

C委員：農業と物づくりの輸出産業というのは相反する。コンセンサスをきちんと得ていくことが大事。韓国はモノづくりのライバル会社ですから当然対抗していかなければ

ならない。日本の農業は大規模農業、生産性を上げて利益を上げる農業にしないと、加盟しなくても衰退の一途をたどることになる。

D委員：TPPには非常に不安を感じますが大垣市全体の事を考えると単純に反対するという方向はどうなのか・・・以上のような議論があり、意見書としてあげることはせず継続審査となりました

世界の流れは食料主権

経済産業委員会では、請願の紹介議員である私に発言をさせず、採決しました。以下は、私笹田の意見です。

国連は世界の食料不足を警告し、生産条件のある国はすべて自給体制を整えるよう打ち出しています。日本は今では世界一の農産物輸入国です。世界で食料不足になった時、どのように国民の食料を確保するのでしょうか。今世界の流れは、食料主権の確立です。農業を他産業と同列に扱うのではなく、国民の食料を確保するため、最大限政策的に位置付けることが大切です。また農業は食料確保だけでなく、国土・環境保全そして治水など多面

的な機能を有し、その経済効果は計り知れないものがあります。以上の理由で農業は無条件で守らなければなりません。しかし、TPPへの参加は誰もが認める農業破壊・食料自給率大幅低下になってしまいます。本気になって大垣の農業を守ろうとするのであれば、政府の動向を見守るのではなく、まず、地方から反対の発信をしていくことが大切です。

米価大暴落の原因はミニマムアクセス米の買い入れや”戸別所得補償”を理由とする大手量販店の買い叩き

理事者見解は「国は米価の下落については、戸別所得補償による農家への直接支払いにより対処するとして、米の買い入れは行っておらず、今後、米価の下落傾向が進むと農業者の生産意欲が失われていく恐れがある」としています。

委員会審議

A委員：国が米を買い上げよということは昔の食管法に戻せということ？・・・食管法に戻せというのは時代遅れの感がある。

B委員：10年前のウルグアイラウンドの時、農産物について価格保障はダメだという方針ですすんだ。価格保障の話は時計を世界の流れから逆戻りをするようになる。あの時もずいぶん関税化に反対があったが結局ミニマムアクセス米を受け入れ形になった。その面から考えたらこの請願はおかしい。

以上の意見が出され、継続審査となりました。以下は笹田の意見です。（裏面に続く）

図1を見れば明らかなように、JA全中の試算では、早期に棚上げ備蓄をして買い入れを行えば850億円の財政負担ですむが、過剰米を放置した場合約2000～3000億円の税金を投入しなければなりません。現に民主党政権は来年度予算に5000億円の概算要求を出していると報道されました。ミニマムアクセス米77万トンの買い入れが米あまりの原因になっており、米価暴落の原因になっています。このミニマムアクセス米を肯定した議論では、米価暴落の問題解決はできません。今回の大暴落は戸別所得補償を理由に大手量販店が米の買いたたきを行っているためとも言われています。今回のように価格保証なしの戸別所得補償は破たんせざるを得ないことを物語って言います。

私は昔の食管法に戻せと言っているわけではありません。米の生産費と販売価格との差額分を補てんする「不足払い」の価格保証制度を中心に据えることです。農業は自然の制約を受けやすく出来不出来の変動があるため、公的・政策的に農産物の価格を一定水準に維持することが大切です。価格の下支えで見通しをもった農業経営が行えます。販売量が増えるにつれて収入増に結びつき、農家の生産意欲に繋がります。これに適切な所得補償（新規就農者とか国土保全のためとか）を組み合わせるやり方は欧米では手厚く行われています。